

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 老人福祉費						
小事業名		認知症高齢者等あんしん補償事業									
施策の体系		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう									
		地域福祉									
決 算 額		予 算 現 額		執行率		市民一人当たりの決算額		前年度決算額			
160 千円		200 千円		80.0 %		3 円		一般財源 3 円		196 千円	
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他			一般財源		
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円			160千円		

1 事業内容

【重点施策】

(1) 認知症高齢者等が行方不明となった際、早期の発見・保護のために、認知症高齢者等本人の情報を市に事前に登録するほか、事故等の損害を補償する賠償責任保険に加入し、二次元コード付きみまもりシールの交付を行いました。

(2) 主な執行経費

区分	内 容	事業費
保険料	個人賠償責任保険料	159,860円

2 事業の成果

認知症高齢者等が行方不明となった際、早期に発見・保護するために、認知症高齢者等本人の情報を市に事前に登録するほか、事故等の損害を補償する賠償責任保険に加入し、二次元コード付きみまもりシールの交付を行うことで認知症高齢者等の本人又は家族の安心に寄与することができました。

令和6年度末時点で、保険登録者は77人、二次元コード付きみまもりシール交付者は47人でした。



二次元コード付きみまもりシール

作成課【福祉部 長寿介護課】

事務事業番号

210117

認知症高齢者等あんしん補償事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 老人福祉費						
小事業名		地域包括支援センター運営事業									
施策の体系		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう									
		地域福祉									
決 算 額		予 算 現 額		執行率		市民一人当たりの決算額		前年度決算額			
63,911 千円		64,703 千円		98.8 %		1,042 円		一般財源 816 円		- 千円	
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源			
	9,244千円	4,622千円	0千円	0千円	0千円	0千円		50,045千円			

1 事業内容

【新規・重点施策】

(1) 日常生活圏域ごとに地域包括支援センターを設置し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、包括的かつ継続的に支援を行いました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
報償費	みなよし地域包括支援センター事業者選定委員謝礼	28,000円
印刷製本費	高齢者福祉マップ	402,700円
委託料	地域包括支援センター支援システム運用保守業務委託	2,630,540円
	地域包括支援センター業務委託	58,113,264円
	地域包括支援センター支援システムプリンタ入替再設定業務委託	638,000円

2 事業の成果

重層的支援体制整備事業を開始したことにより、国からの交付金が重層的支援体制整備交付金に一括化されたことを受け、一般会計の事業として計上する必要があることから、これまで介護保険特別会計の事業として計上していた地域包括支援センター運営事業を一般会計の事業に変更しました。また、みなよし地域包括支援センターの運営を民営化することに伴い、運営事業者を選定するための選定委員会を設置し、社会福祉法人昭徳会が事業者と決定しました。

引き続き、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域包括ケアシステムの深化を図っていきます。



作成課【福祉部 長寿介護課】

事務事業番号

210122

地域包括支援センター運営事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 老人福祉費						
小事業名		生活支援体制整備事業									
施策の体系		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう									
		地域福祉									
決 算 額		予 算 現 額		執行率		市民一人当たりの決算額		前年度決算額			
29,449 千円		29,456 千円		99.9 %		480 円		一般財源 203 円		- 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源			
	11,323千円	5,661千円	0千円	0千円	0千円	0千円		12,465千円			

1 事業内容

【新規・重点施策】

(1) 日常生活圏域ごとに生活支援コーディネーターを配置し、住民が自ら地域課題を出し合い話し合う協議体を設置し、住民主体の取組を創出し、地域で支える体制づくりを進めました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
委託料	生活支援体制整備業務(第1層)委託	7,434,000円
	生活支援体制整備業務(第2層)委託	19,445,000円
	就労的活動支援業務委託	2,567,180円

2 事業の成果

重層的支援体制整備事業を開始したことにより、国からの交付金が重層的支援体制整備交付金に一括化されたことを受け、一般会計の事業として計上する必要があることから、これまで介護保険特別会計の事業として計上していた生活支援体制整備事業を一般会計の事業に変更しました。市内に3つの協議体があり、住民主体の話し合いを月1回の頻度で継続して開催しており、住民同士の地域情報の共有から住民目線の地域課題の発見、その解決に向けたアイデア出し、仲間探しができました。



生活支援体制整備全体会の様子

作成課【福祉部 長寿介護課】

事務事業番号

210123

生活支援体制整備事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 老人福祉費						
小事業名		高齢者世話付住宅生活援助員派遣等事業									
施策の体系		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう									
		高齢者福祉									
決 算 額		予 算 現 額		執行率		市民一人当たりの決算額		前年度決算額			
5,534 千円		5,551 千円		99.7 %		90 円		一般財源 90 円		5,282 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源			
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		5,534千円			

1 事業内容

(1) 高齢者世話付住宅(シルバーハウジング)に入居するひとり暮らし高齢者又は高齢者のみの世帯を対象に、入居時から生活援助員が電話又は訪問を行うことで、居住者が自立して安全かつ快適な生活を営むことができるよう支援しました。

《シルバーハウジング設置状況》

住宅名	設置数
県営中島住宅	20戸
県営福谷住宅	22戸
市営福谷住宅	8戸
合 計	50戸

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
委託料	高齢者世話付住宅生活援助員派遣等事業委託	5,340,492円

2 事業の成果

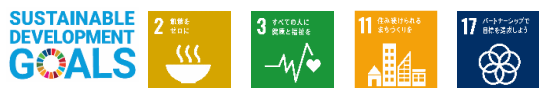
生活援助員が、電話又は訪問を行うことで、居住者の安否確認を行いました。



県営中島住宅生活援助員事務室

作成課【福祉部 長寿介護課】	事務事業番号	210201
----------------	--------	--------

高齢者世話付住宅生活援助員派遣等事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	06 老人福祉費	
小事業名		老人保護措置事業						
施策の体系		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう						
		高齢者福祉						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
4,307 千円		5,071 千円		84.9 %	70 円	一般財源 65 円		4,068 千円
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	330千円	0千円		3,977千円

1 事業内容

(1) 養護老人ホームは、老人福祉法で定められた施設で、家庭環境や経済的理由により、在宅で生活することが困難な高齢者が入所する施設であり、市外の養護老人ホームに1人の措置入所を継続しました。入所の継続に当たっては、みよし市老人ホーム入所判定審査会が、老人福祉法の規定により入所の必要性を判断しました。

また、老人福祉法に基づくやむを得ない事由が発生したため、当該高齢者を特別養護老人ホームに新規1人の入所措置を行いました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
扶助費	老人保護措置費	4,304,552円

2 事業の成果

養護老人ホームに措置することで、家庭環境や経済的理由により在宅において生活が困難な高齢者の身体上、精神上的の安定を図ることができました。

また、認知機能の悪化により、ひとり暮らしが著しく困難となった高齢者を特別養護老人ホームに緊急措置することで、当該高齢者の身体の安全を確保することができました。



作成課【福祉部 長寿介護課】	事務事業番号	210202
----------------	--------	--------

老人保護措置事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 老人福祉費		
小事業名		敬老祝賀事業					
施策の体系		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう					
		高齢者福祉					
決 算 額		予 算 現 額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
4,990 千円		5,002 千円	99.8 %	81 円	一般財源 81 円	4,851 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	4,990千円

1 事業内容

(1) 長年にわたり社会の発展に貢献した高齢者に対し敬老金を支給し、感謝の意を表し、その長寿をお祝いしました。

《対象内訳》

対象年齢		敬老金額
満80歳	昭和19年1月1日から12月31日生まれ	5,000円
満90歳	昭和9年1月1日から12月31日生まれ	10,000円
満100歳以上	大正13年12月31日以前生まれ	30,000円

《支給実績》

対象年齢	敬老金額	支給者数	支給額
満80歳	5,000円	530人	2,650,000円
満90歳	10,000円	134人	1,340,000円
満100歳以上	30,000円	15人	450,000円
合 計		679人	4,440,000円

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
報償費	敬老金	4,440,000円

2 事業の成果

対象となる高齢者に敬老金を支給することで、感謝の意を伝えることができました。

作成課【福祉部 長寿介護課】

事務事業番号

210203

敬老祝賀事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	06 老人福祉費	
小事業名		福祉センター運営管理事業						
施策の体系		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう						
		高齢者福祉						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
12,467 千円		12,883 千円		96.8 %	203 円	一般財源 203 円		12,466 千円
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	21千円		12,446千円

1 事業内容

(1) 福祉センターの運営管理を、指定管理者である社会福祉法人みよし市社会福祉協議会が行いました。

《指定管理期間》

令和6年4月1日から令和11年3月31日まで

《利用実績》

年間利用人数 4,042人

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
委託料	福祉センター指定管理業務委託	12,466,870円

2 事業の成果

福祉センターの運営管理業務を適正に行うことができました。

また、各種福祉団体に対し、活動拠点場所を提供することができました。



福祉センター外観

作成課【福祉部 長寿介護課】	事務事業番号	210206
----------------	--------	--------

福祉センター運営管理事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 老人福祉費						
小事業名		高齢者等移動支援事業									
施策の体系		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう									
		高齢者福祉									
決 算 額		予 算 現 額		執行率		市民一人当たりの決算額		前年度決算額			
17,424 千円		17,899 千円		97.3 %		284 円		一般財源 284 円		16,159 千円	
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源			
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		17,424千円			

1 事業内容

(1) 65歳以上の高齢者に対し、自発的に外出できるよう移動の支援を目的に、さんさんバス料金を助成しました。また、在宅の要介護認定者に対し、「買い物支援」や「通院支援」を目的にタクシー料金を助成しました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
印刷製本費	タクシーチケット	238,920円
通信運搬費	タクシーチケット郵送料	135,750円
扶助費	さんさんバス料金助成	14,950,300円
	タクシー料金助成	2,098,530円

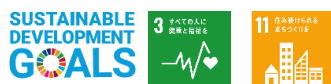
2 事業の成果

65歳以上の高齢者に対し、さんさんバス料金助成を実施することで自発的に外出できるよう移動の支援を行うことができました。また、在宅の要介護認定者に対しタクシー料金助成を行うことで自発的に外出できるよう移動の支援を行うことができました。



作成課【福祉部 長寿介護課】	事務事業番号	210211
----------------	--------	--------

高齢者等移動支援事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 老人福祉費						
小事業名		介護施設等整備補助事業									
施策の体系		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう									
		高齢者福祉									
決 算 額		予 算 現 額		執行率		市民一人当たりの決算額		前年度決算額			
98,480 千円		109,984 千円		89.5 %		1,605 円		一般財源 - 円		38,980 千円	
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源			
	0千円	98,480千円	0千円	0千円	0千円	0千円		0千円			

1 事業内容

【拡充】

(1) 市内の特別養護老人ホーム等の施設整備の促進を図り、高齢者福祉を向上させることを目的に補助金を交付しました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
補助金	介護施設等整備事業費補助金 [交付先]社会福祉法人昭徳会 安立荘	14,660,000円
	介護施設等整備事業費補助金 [交付先]社会福祉法人おかざき福祉会 みよしの里	83,820,000円

2 事業の成果

(1) 社会福祉法人昭徳会 安立荘

ゾーニングと家族面会室の整備経費を支援することで、新型コロナウイルス等の感染が疑われる者が発生した場合に、各グループから他のグループへの移動を制限し、感染拡大を防ぐことができるようになりました。また、家族等の面会において、入居者と面会者の出入口を分けることで、施設外からの感染を防御し、施設内感染の拡大を防ぐことができました。

(2) 社会福祉法人おかざき福祉会 みよしの里

各居室に見守り機器を設置したことで高齢者の状況をスマホで映像確認ができるようになり、介護スタッフの業務負担が軽減されました。



作成課【福祉部 長寿介護課】

事務事業番号

210220

介護施設等整備補助事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 老人福祉費						
小事業名		家族介護用品支給事業									
施策の体系		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう									
		介護									
決 算 額		予 算 現 額		執行率		市民一人当たりの決算額		前年度決算額			
5,015 千円		5,336 千円		94.0 %		82 円		一般財源 82 円		4,743 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源			
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		5,015千円			

1 事業内容

(1) 在宅の高齢者等を介護している家族の身体的及び経済的負担の軽減を目的に、介護に必要な用品(紙おむつ、尿とりパッド等)の現物又は店舗で用品を直接購入することができるチケットを自宅に配布し、支給しました。

自宅への配布は、本市の介護相談員でもある「特定非営利活動法人あいちNPO市民ネットワークセンター」に委託し、家族介護用品を配布する際に介護等に関する相談を受けました。

《対象者》 次のいずれにも該当する人

ア 要介護3から5までに認定された人

イ 在宅で介護を受けている人

《支給実績》

区 分	延べ配布件数	1件あたりの支給額
現物	453件	2,563円
チケット	1,059件	2,465円

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
消耗品費	家族介護用品購入費(現物支給)	1,161,358円
印刷製本費	家族介護用品引換チケット	45,000円
委託料	家族介護用品配布業務委託	1,197,900円
扶助費	家族介護用品(チケット引換分)	2,611,034円

2 事業の成果

介護用品(現物又はチケット)を配布することにより、介護している家族の経済的負担を軽減することができました。また、対象者宅に介護用品(現物又はチケット)を届けることにより、対象者の日常生活の便宜を図るとともに、対象者を介護する家族の負担(介護用品の購入、物品の運搬等)を軽減し、介護用品(現物又はチケット)を直接渡す際、介護上の悩みや相談等を聞くことで、対象者を介護する家族の精神的負担を軽減することもできました。

作成課【福祉部 長寿介護課】	事務事業番号	210301
----------------	--------	--------

家族介護用品支給事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 老人福祉費					
小事業名		在宅介護者等介護手当支給事業								
施策の体系		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう								
		介護								
決 算 額		予 算 現 額		執行率		市民一人当たりの決算額		前年度決算額		
4,798 千円		5,385 千円		89.1 %		78 円		一般財源 78 円		5,058 千円
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源		
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		4,798千円		

1 事業内容

(1) 要介護3から5の者のうち、在宅で介護されている高齢者の介護者又は在宅要介護高齢者に対して、福祉の増進を図るため手当を支給しました。

4月から9月までと10月から3月までの期間に係る現況届を提出した対象者の状況を把握し、10月と3月に半年分の手当を支給しました。

《対象者》 次のいずれにも該当する人

ア 市内に引き続き1年以上居住している人(1年以上市内に住民登録されている人)

イ 要介護3から5までに認定された人のうち在宅で介護されている高齢者本人

ウ 在宅で介護されている高齢者の介護者

《手当額》 月額3,000円

《支給月》 4月から9月までと10月から3月までを、10月と3月に支給

《支給実績》 延べ支給人数 324人

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
扶助費	在宅介護者等介護手当	4,773,000円

2 事業の成果

在宅で介護をしている介護者や家族の経済的な負担を軽減することができました。また、半年に1度の現況届により対象となる高齢者の状況を把握することができました。

作成課【福祉部 長寿介護課】

事務事業番号

210302

在宅介護者等介護手当支給事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	06 老人福祉費	
小事業名		高齢者日常生活用具・住宅改修費支給事業						
施策の体系		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう						
		介護						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
2,503 千円		2,744 千円		91.2 %	41 円	一般財源 41 円		1,703 千円
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		2,503千円

1 事業内容

【拡充】

(1) 日常生活用具給付事業では、支援を必要とする高齢者及びひとり暮らし高齢者に対し、日常生活用具(シルバーカー等)の購入費の全部又は一部を給付しました。

住宅改修費支給事業では、要支援及び要介護の在宅高齢者が自立した生活を営むことができるように、段差解消等の住環境を改善する住宅改修費を支給しました。

高齢者難聴用補聴器支給事業では、身体障害者手帳を持たない難聴者に対し補聴器購入費用の助成を行いました。

《給付実績》

事業名	給付件数	給付人数
日常生活用具給付事業	14件	14人
住宅改修費支給事業	26件	25人
高齢者難聴用補聴器支給事業	39件	39人

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
扶助費	日常生活用具給付	154,310円
	住宅改修費支給	1,496,000円
	高齢者難聴用補聴器支給	852,500円

2 事業の成果

日常生活用具の給付については、支援を必要とする高齢者に対し、日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図ることができました。

住宅改修費の支給については、要支援及び要介護の在宅高齢者に対し、住環境を整備することにより、自立した生活を支援することができました。

高齢者難聴用補聴器の支給については、身体障害者手帳を持たない難聴者に対し補聴器購入費用の助成を行うことで難聴高齢者のコミュニケーションが取りやすくなり、認知機能の低下及び閉じこもりの予防に寄与しました。

作成課【福祉部 長寿介護課】

事務事業番号

210303

高齢者日常生活用具・住宅改修費支給事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 老人福祉費						
小事業名		介護保険サービス利用者負担額軽減事業									
施策の体系		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう									
		介護									
決 算 額		予 算 現 額		執行率		市民一人当たりの決算額		前年度決算額			
127 千円		262 千円		48.5 %		2 円		一般財源 1 円		128 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他			一般財源		
	0千円	94千円	0千円	0千円	0千円	0千円			33千円		

1 事業内容

(1) 訪問介護等のサービスの継続的な利用の促進及び福祉の増進を図るため、訪問介護等を利用する者であって、障がい者施策によるホームヘルプサービスを利用していた場合に、その利用者負担額を軽減しました。

また、要介護者のうち生計困難者等が、あらかじめ利用者負担の軽減を実施する旨を申し出た社会福祉法人等が提供する軽減対象となる介護保険サービスを利用する場合に、利用者負担額の一部又は全部を軽減し、当該社会福祉法人に市が助成しました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
補助金	社会福祉法人等による生活困難者等に対する利用者負担軽減制度事業費補助金 [交付先]社会福祉法人日進福祉会、社会福祉法人旭会	126,600円

2 事業の成果

介護保険サービス利用者のうち、65歳到達後に障がい者ホームヘルプサービスから移行する対象者は実績がありませんでした。また、社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度を利用する生計困難者等は2人実績があり、当該軽減事業を行った社会福祉法人に対して市から補助金を交付することで法人運営を支援しました。



作成課【福祉部 長寿介護課】	事務事業番号	210305
----------------	--------	--------

介護保険サービス利用者負担額軽減事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 老人福祉費						
小事業名		介護人材育成等支援事業									
施策の体系		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう									
		介護									
決 算 額		予 算 現 額		執行率		市民一人当たりの決算額		前年度決算額			
1,110 千円		6,808 千円		16.3 %		18 円		一般財源 12 円		468 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源			
	0千円	344千円	0千円	0千円	0千円	0千円		766千円			

1 事業内容

【拡充】

(1)訪問看護師等育成研修及び介護支援専門員研修を受講した者に受講費用の一部を助成しました。
また、介護職員雇用PR支援として、介護事業所等に勤務する職員を募集するために求人広告を掲載した法人に掲載費用の一部を助成しました。

また、深刻な介護支援専門員不足を解消するため、市内に介護支援専門員の事業所である居宅介護支援事業所を新設する法人に新設に必要な経費の補助を行いました。

(2) 主な執行経費

区分	内 容	事業費
補助金	介護人材育成支援事業助成 [交付先]各事業所(研修:10件、PR支援:2件)	499,643円
	居宅介護支援事業所新設補助 [交付先](医)清水会、(同)理常	610,000円

2 事業の成果

介護職員初任者研修等を受講した事業所に受講費用の3/4を助成しました。介護職員雇用PR支援として、介護事業所等に勤務する職員を募集するために求人広告を掲載した法人に介護職員PR支援として1件20,000円を上限として助成を行いました。

また、市内に居宅介護支援事業所を新設する法人に新設に必要な経費の補助を行うことで新規参入を行いやすい環境を整え、介護支援専門員の確保の一助に寄与しました。

作成課【福祉部 長寿介護課】	事務事業番号	210306
----------------	--------	--------

介護人材育成等支援事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 老人福祉費		
小事業名		介護保険特別会計繰出事務					
施策の体系		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう					
		介護					
決 算 額		予 算 現 額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
470,702 千円		488,397 千円	96.4 %	7,673 円	一般財源 7,420 円	515,933 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	9,785千円	4,892千円	0千円	0千円	0千円	873千円	455,152千円
1 事業内容							
(1) 介護保険事業を円滑に運営するため、一般会計から特別会計へ財源を繰出しました。							
(2) 主な執行経費							
区 分		内 容				事業費	
繰出金		介護保険特別会計繰出金				470,702,121円	

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 老人福祉費						
小事業名		地域介護予防活動支援事業									
施策の体系		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう									
		介護									
決 算 額		予 算 現 額		執行率		市民一人当たりの決算額		前年度決算額			
8,792 千円		8,802 千円		99.9 %		143 円		一般財源 97 円		- 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源			
	1,745千円	1,090千円	0千円	0千円	0千円	0千円		5,957千円			

1 事業内容

【新規】

(1) 住民が主体的に取り組む運動を通いの場として市に登録後、運動に係る講師を派遣し、介護予防効果を高める事業等を行いました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
報償費	介護予防教室講師謝礼	8,792,000円

2 事業の成果

重層的支援体制整備事業を開始したことにより、国からの交付金が重層的支援体制整備交付金に一括化されたことを受け、一般会計の事業として計上する必要があることから、これまで介護保険特別会計の事業として計上していた地域介護予防支援事業を一般会計の事業に変更しました。住民が主体的に取り組む運動を通いの場として市に登録後、運動に係る講師を延べ1,256回派遣し、延べ16,218人に向けて介護予防効果を高める事業等を行いました。

包括支援センター	登録団体数	登録人数	延べ参加人数
おかよし地域	10団体	195人	3,049人
きたよし地域	16団体	279人	6,082人
なかよし地域	9団体	167人	3,362人
みなよし地域	11団体	235人	3,725人
合 計	46団体	876人	16,218人



作成課【福祉部 長寿介護課】

事務事業番号

210309

地域介護予防活動支援事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 老人福祉費					
小事業名		いきいきクラブ活動補助事業								
施策の体系		生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう								
		生きがい・働きがい								
決 算 額		予 算 現 額		執行率		市民一人当たりの決算額		前年度決算額		
5,632 千円		5,632 千円		100 %		92 円		一般財源 81 円		5,730 千円
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源		
	0千円	679千円	0千円	0千円	0千円	0千円		4,953千円		

1 事業内容

(1) いきいきクラブみよし連合会の活動等に対し、補助金を交付しました。

なお、令和6年度の会員数は、2,475人でした。

《主な事業実績》

期 日	内 容
3月28日(木)	令和6年度いきいきクラブみよし連合会総会
5月17日(金)	第28回みよし市長旗争奪グラウンド・ゴルフ大会
6月4日(金)	いきいきクラブみよし連合会ゲートボール大会
7月19日(金)	いきいき健康フェア
8月17日(土)	三好いいじゃんまつり参加
9月13日(金)	MRCボウリング大会
9月月間	全国一斉「社会奉仕の日」参加
10月4日(金)	第1回いきいきクラブみよし連合会カラオケ発表会
10月24日(木)～25日(金)	第28回木曾町老人クラブ連合会・いきいきクラブみよし連合会交歓会
11月3日(日)	いきいきクラブ作品即売会
11月13日(水)	第43回いきいきクラブ芸能発表会
11月28日(木)	第44回MRCゴルフ大会
2月6日(木)	いきいきクラブみよし連合会いきいき講演会

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
補助金	いきいきクラブ活動等補助金 [交付先]いきいきクラブみよし連合会	5,632,000円

2 事業の成果

補助金を交付することにより、市内いきいきクラブ活動を支援し、高齢者の生きがいづくりに貢献することができました。

今後は、奉仕活動などの地域社会を豊かにする活動、スポーツサークル活動などの健康づくり、介護予防のための活動、高齢者の見守りのための友愛活動への支援をしていきます。

作成課【福祉部 長寿介護課】	事務事業番号	220401
----------------	--------	--------

いきいきクラブ活動補助事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 老人福祉費						
小事業名		シルバー人材センター補助事業									
施策の体系		生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう									
		生きがい・働きがい									
決 算 額		予 算 現 額		執行率		市民一人当たりの決算額		前年度決算額			
38,507 千円		47,995 千円		80.2 %		628 円		一般財源 628 円		40,174 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源			
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		38,507千円			

1 事業内容

(1) 公益社団法人みよし市シルバー人材センターが行う組織の強化、会員の拡大、就業機会の開拓等、高齢者の生きがい事業に対し、補助金を交付しました。

《作業内容》

除草作業、清掃作業、樹木の剪定、公園等の管理作業等

《就業実績》

年度登録会員数	事業件数	就業延べ人員
380人	2,017件	46,777人

《事業場所の内訳》

一般家庭	一般事業所	公共事業所	合 計
602件	760件	655件	2,017件

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
補助金	シルバー人材センター補助金 [交付先]公益社団法人みよし市シルバー人材センター	38,506,863円

2 事業の成果

「自主・自立」、「共働・共助」の理念に基づき、高齢者の豊かな経験と技術を生かして、安全で働きやすい就業機会の確保を提供することにより、就労を通じて健やかで生き生きとした生活を維持し、自らの生きがいの充実や活力ある地域づくりに貢献できるよう支援することができました。



屋内外の一般作業(除草、屋内外清掃等)



技能を必要とする分野(庭木剪定、大工仕事等)



管理分野(建物管理、駐車場管理等)

作成課【福祉部 長寿介護課】

事務事業番号

220403

シルバー人材センター補助事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 老人福祉費		
小事業名		高齢者生きがいセンター運営管理事業					
施策の体系		生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう					
		生きがい・働きがい					
決 算 額		予 算 現 額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
5,191 千円		5,774 千円	89.9 %	85 円	一般財源 85 円	6,116 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	5,191千円

1 事業内容

(1) 高齢者生きがいセンター「太陽の家」の運営管理を、指定管理者である公益社団法人みよし市シルバー人材センターが行いました。

《指定管理期間》

令和6年4月1日から令和11年3月31日まで

《作業内容》

施設名	内 容
太陽の家	軽作業・温室作業
福谷太陽の家	軽作業
東山太陽の家	木工細工

《太陽の家利用人数実績》

施設名	利用人数
太陽の家	3,951人
福谷太陽の家	388人
東山太陽の家	448人
合 計	4,787人

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
消耗品費	AEDパッド	22,440円
委託料	高齢者生きがいセンター「太陽の家」指定管理業務委託	3,125,596円
賃借料	高齢者生きがいセンター「太陽の家」駐車場用地賃借料	2,042,469円

2 事業の成果

高齢者生きがいセンター「太陽の家」の運営管理業務を適正に行うことができました。

また、高齢者の豊かな経験や能力を生かし、就労を通じて健康で生き生きと活動できる場を提供することができました。

作成課【福祉部 長寿介護課】

事務事業番号

220404

高齢者生きがいセンター運営管理事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	07 老人憩いの家運営管理費	
小事業名		老人憩いの家運営管理事業						
施策の体系		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう						
		高齢者福祉						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
42,617 千円		44,411 千円		96.0 %	695 円	一般財源 695 円		41,494 千円
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		42,617千円

1 事業内容

(1) 地区老人憩いの家の運営管理を、指定管理者である各地区いきいきクラブが行いました。

また、施設の維持管理のため修繕工事を行いました。

《指定管理期間》

令和6年4月1日から令和11年3月31日まで

《利用実績》

施設名	利用人数	施設名	利用人数	施設名	利用人数	
新屋	2,944人	福田	3,688人	苅生	4,809人	
中部	4,047人	明知上	3,047人	福谷	4,713人	
三好下	3,474人	明知下	4,408人	黒笹	3,576人	合 計
西一色	1,962人	打越	9,334人	東山	7,556人	53,558人

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
消耗品費	AEDパッド(8館)	179,520円
修繕費	緊急修繕(新屋、福田、明知下、打越、東山)	1,135,200円
委託料	老人憩いの家指定管理業務委託(12施設)	39,737,892円
	老人憩いの家一般廃棄物処理運搬業務委託	68,640円
賃借料	中部老人憩いの家用地賃借料	1,495,268円

2 事業の成果

地区老人憩いの家の運営管理業務を適正に行うことができました。

新屋、福田、明知下、打越及び東山老人憩いの家において、修繕工事を実施し、安全に施設を利用できる環境を整備することができました。

作成課【福祉部 長寿介護課】

事務事業番号

210207

老人憩いの家運営管理事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	08 後期高齢者医療費						
小事業名		療養給付費負担金事務									
施策の体系		生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう									
		地域医療									
決 算 額		予 算 現 額		執行率		市民一人当たりの決算額		前年度決算額			
464,011 千円		464,011 千円		100 %		7,564 円		一般財源 7,564 円		401,379 千円	
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他			一般財源		
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円			464,011千円		

1 事業内容

(1) 後期高齢者医療被保険者への療養給付費の一部を、愛知県後期高齢者医療広域連合へ負担金として支出しました。

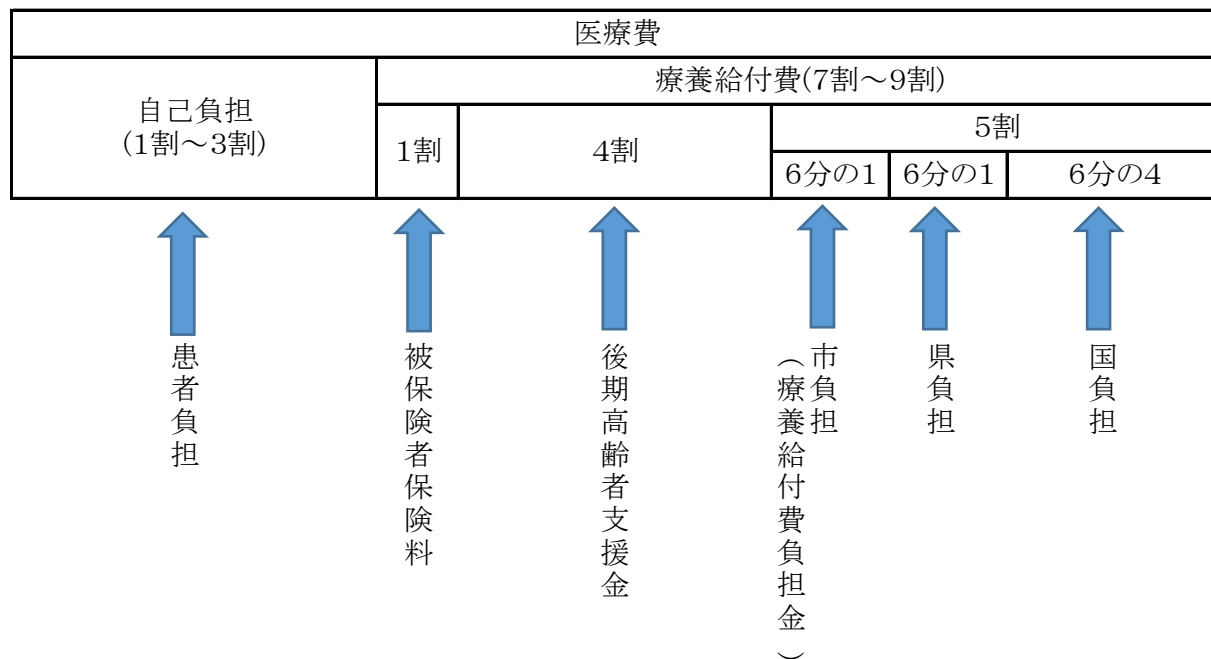
(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
負担金	療養給付費負担金 [交付先]愛知県後期高齢者医療広域連合	464,010,668円

2 事業の成果

後期高齢者医療制度のもとで、被保険者への医療給付等に必要な負担をすることにより、医療制度の安定化に役立てることができました。

医療費(財源構成)



作成課【福祉部 保険健康課】

事務事業番号

220105

療養給付費負担金事務におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	08 後期高齢者医療費						
小事業名		後期高齢者医療健康診査事業									
施策の体系		生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう									
		地域医療									
決 算 額		予 算 現 額		執行率		市民一人当たりの決算額		前年度決算額			
29,510 千円		33,267 千円		88.7 %		481 円		一般財源 65 円		27,380 千円	
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源			
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	25,506千円		4,004千円			

1 事業内容

(1) 愛知県後期高齢者医療広域連合からの委託を受け、後期高齢者医療被保険者を対象とした身体計測、血圧測定、血液検査等の健康診査及び高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施推進事業として、低栄養防止のための個別的支援、通いの場等への積極的な関与を行いました。

《健康診査実施結果》

対象者数	6,606人	受診者数	2,203人	受診率	33.4%
------	--------	------	--------	-----	-------

《高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施推進事業実施状況》

支援の種類	支援内容
低栄養防止のための個別的支援	3人に訪問
通いの場等への積極的な関与	15箇所215人
フレイル予防指導(体力測定)	4箇所70人参加
フレイル予防指導(体力測定後フォロー教室)	4箇所242人参加
フレイルサポーター養成講座	2箇所34人
健康状態不明者調査	30人調査実施
東海学園大学学長によるフレイル予防講演会	76人

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
委託料	後期高齢者医療健康診査業務委託	24,860,000円
	フレイル予防指導業務委託	1,452,000円
	低栄養防止指導業務委託	216,700円

2 事業の成果

後期高齢者医療被保険者の疾病等の早期発見とフレイル予防を目的に、後期高齢者医療健康診査を実施しました。

また、低栄養状態の者に対する個別の栄養指導や、通いの場等における体力測定を含む健康教育等を行い、フレイル予防に関する意識を高めることができました。

作成課【福祉部 保険健康課】	事務事業番号	220106
----------------	--------	--------

後期高齢者医療健康診査事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	08 後期高齢者医療費		
小事業名		後期高齢者医療特別会計繰出事務					
施策の体系		生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう					
		地域医療					
決 算 額		予 算 現 額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
127,477 千円		127,477 千円	100 %	2,078 円	一般財源 825 円	111,723 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0千円	76,891千円	0千円	0千円	0千円	0千円	50,586千円
1 事業内容							
(1) 後期高齢者医療推進事業及び後期高齢者医療保険料賦課徴収事務を円滑に運営するため、一般会計から特別会計へ財源を繰出しました。							
(2) 主な執行経費							
区 分		内 容				事業費	
繰出金		後期高齢者医療特別会計繰出金				127,477,000円	
作成課【福祉部 保険健康課】				事務事業番号		220182	
後期高齢者医療特別会計繰出事務におけるSDGsの取組							
							

款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
小事業名		低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業						
施策の体系		その他(評価外)						
		その他(評価外)						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
9,977 千円		9,977 千円		100 %	163 円	一般財源 163 円		50,619 千円
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		9,977千円

1 事業内容

(1) 令和5年度新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金の実績額確定による返還金が発生したため、返還しました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
償還金	令和5年度新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(ひとり親世帯分)事業費分)返還金	1,750,000円
	令和5年度新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(ひとり親世帯分)事務費分)返還金	1,951,000円
	令和5年度新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(ひとり親世帯以外の低所得)事業費分)返還金	5,850,000円
	令和5年度新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(ひとり親世帯以外の低所得)事務費分)返還金	426,000円

作成課【こども未来部 こども政策課】

事務事業番号

010137

低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
小事業名		子ども・女性相談事業						
施策の体系		安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう						
		子育て支援						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
16,851 千円		21,126 千円		79.8 %	275 円	一般財源 152 円		19,692 千円
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	5,041千円	2,406千円	0千円	0千円	4千円	97千円		9,303千円

1 事業内容

【重点施策】

(1) 児童虐待の防止及び早期発見、迅速かつ適切な支援を図るため、生後4か月までの乳児がいる家庭への「こんにちは赤ちゃん訪問」や、生後10か月頃の乳児がいる家庭への「子育て見守り訪問」を実施しました。

また、児童虐待又はその疑いに関する情報が寄せられた場合には、速やかに対応し、当該世帯に対して虐待防止のための指導を実施するとともに、児童の一時的な養育困難が生じた場合には、児童相談所と連携・調整し、送致を行いました。

女性相談では、配偶者からの暴力や家庭内の問題などを抱えるケースに対し、助言を行うとともに、必要に応じて愛知県女性相談センターや警察などの関係機関と連携を図りながら、総合的かつ多面的な支援を実施しました。

また、令和6年度にこども家庭センターを設置し、児童福祉担当と母子保健担当が連携して、妊産婦や子育て世帯、こどもに対する包括的な相談支援体制を強化しました。

《こんにちは赤ちゃん訪問事業実施状況》

対象人数 (世帯数)	訪問実施人数 (他市依頼訪問含む)	未訪問の状況・対応			
		医療機関管理中	3・4か月児健診受診	転出	年度内未調整
422人(417世帯)	413人(408世帯)	0人	0人	9人	0人

《子育て見守り訪問事業実施状況》

対象人数	訪問実施人数	未訪問の状況・対応	
		訪問希望なし	転出
470人	463人	4人	3人

《児童相談受付件数(延べ件数)》

① 窓口別一般相談(面接)

こども相談課	子育て総合支援センター	地区子育て支援センター	カリヨンハウス	その他	合計
8件	49件	155件	72件	0件	284件

② 要保護等児童相談

養護相談		育成相談	非行相談	障がい相談	その他の相談	合計
虐待	その他					
90件	20件	0件	4件	4件	68件	186件

③ 電話相談

こども相談電話	こども相談課	支援センター	その他	合計
128件	15件	12件	6件	161件

《「女性の悩みごと相談電話」受付件数》

開催日数	延べ利用件数
42日	79件

《女性相談窓口件数》

実件数	延べ件数
37件	48件

《養育支援訪問事業、子育て世帯訪問支援事業》

区 分	訪問実世帯数	延べ訪問回数
養育支援訪問	16世帯	107回
子育て世帯訪問支援	3世帯	19回

《短期支援施設利用状況》

利用実人数	利用世帯	延べ利用日数
2人	1世帯	4日

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
報償費	相談員謝礼、親子関係形成支援事業講師謝礼等	1,021,500円
消耗品費	参考図書、パンフレット等	152,015円
扶助費	母子生活支援施設入所費	9,724,744円
	こども商品券購入費	4,950,000円
償還金	令和5年度児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫・県費負担金返還金	706,081円

2 事業の成果

生後4か月までの赤ちゃんのいる家庭の訪問(こんにちは赤ちゃん訪問)や生後10か月ごろの乳児のいる家庭の訪問(子育て見守り訪問)を実施し、虐待防止や子育ての悩みの軽減を図ることができました。

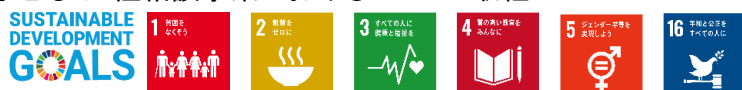
また、親子関係形成支援事業(ペアレント・トレーニング)では褒め活プログラムを実施し、児童との関わり方や子育てに悩みや不安を抱えている保護者に対し、親子間における適切な関係性の構築を図ることができました。

作成課【こども未来部 こども相談課】

事務事業番号

110101

子ども・女性相談事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
小事業名		こども計画推進事業						
施策の体系		安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう						
		子育て支援						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
10,830 千円		12,344 千円		87.7 %	177 円	一般財源 177 円	8,087 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		10,830千円

1 事業内容 【拡充・重点施策】

(1) 令和6年度末で「児童育成計画」が計画期間満了となるため、次期計画として、こども・若者支援、こどもの貧困対策、次世代育成支援、こども・子育て支援、少子化社会対策に関する法令に基づき、これらを一体のものとして「こども計画」を策定しました。

また、こどもの権利を保障する条例として「みよし市こどもの権利条例」案を作成しました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
報酬	こども未来会議委員報酬(14人)	378,000円
委託料	こども計画策定業務委託	10,450,000円

2 事業の成果

令和5年度に実施したアンケート結果や、児童館でのこどもインタビュー、こども会議でのこどもの意見を反映させ、こども計画の策定及びこどもの権利条例案を作成することができました。これらについては、こども未来会議において審議を重ね、こどもまんなか社会の実現に向けた施策への取組やこどもの権利の保障について、こども主体で実効性のあるものとすることができました。

《みよし市こども計画》



作成課【こども未来部 こども政策課】	事務事業番号	110102
--------------------	--------	--------

こども計画推進事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費					
小事業名		ひとり親家庭相談・自立支援事業								
施策の体系		安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう								
		子育て支援								
決 算 額		予 算 現 額		執行率		市民一人当たりの決算額		前年度決算額		
2,201 千円		2,353 千円		93.5 %		36 円		一般財源 4 円		590 千円
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源		
	1,976千円	1千円	0千円	0千円	0千円	0千円		224千円		

1 事業内容

【拡充・重点施策】

(1) 母子・父子自立支援員によるひとり親家庭の自立に向けての相談・取組を行いました。生活状況の中で就労を妨げる要因を把握して、具体的な就労に向けての面談を実施し、プログラムを策定することにより自立・就労支援を行いました。

また、就職に有利な資格取得を目的とし養成機関で修業する場合、自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金を支給しました。

《母子・父子自立支援プログラム策定事業実績》

項 目	件数
プログラム策定	10件
自立支援就労促進給付金	4件
高等職業訓練促進給付金	2件

《高等職業訓練促進給付金支給内訳》

取得予定資格	修学期間	世帯区分	支給額(R6)
美容師	令和5年10月～令和8年9月	非課税	1,200,000円
保育士	令和6年4月～令和9年3月	課税	775,500円

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
扶助費	母子家庭等高等職業訓練促進給付金(2件)	1,975,500円

2 事業の成果

相談事例に応じた助言や関係機関の紹介、給付金の支給などを行うことにより、相談者の悩みや不安を軽減させることができました。

特に、母子家庭においては非正規雇用の割合が高く、より高収入の就業につなげる支援をすることで、ひとり親の自立を促進することができました。

作成課【こども未来部 こども政策課】

事務事業番号

110103

ひとり親家庭相談・自立支援事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
小事業名		遺児手当支給事務						
施策の体系		安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう						
		子育て支援						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
14,825 千円		15,410 千円		96.2 %	242 円	一般財源 242 円		15,310 千円
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		14,825千円

1 事業内容

【重点施策】

(1) ひとり親家庭などの生活の安定と自立の促進のため、みよし市遺児手当支給条例に基づき、遺児手当を支給しました。

《遺児手当》

(令和7年3月31日現在)

受給資格者	対象児童	受給者数	支給月額
市内居住で、右記の児童を養育する父、母又は養育者 ※受給資格者の所得、扶養親族数に応じて所得制限あり。前年分(1～10月分の手当については前々年分)所得が所得制限限度額を超える人には、手当を支給しない。	18歳に達する年度の末日までの児童で、父母が婚姻を解消した児童、父又は母が死亡した児童、父又は母がみよし市遺児手当支給規則で定める程度の障がいの状態にある児童など	352人	遺児1人につき2,500円 (支給対象児童数延べ5,929人)

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
扶助費	遺児手当	14,822,500円

2 事業の成果

ひとり親家庭などの児童を養育している人に対し遺児手当を支給し、児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進とともに、児童の健全育成と福祉の増進を図ることができました。

作成課【こども未来部 こども政策課】

事務事業番号

110106

遺児手当支給事務におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費		
小事業名		児童扶養手当事務					
施策の体系		安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう					
		子育て支援					
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額
130,322 千円		134,276 千円		97.1 %	2,124 円	一般財源 1,408 円	128,551 千円
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	43,945千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	86,377千円

1 事業内容

【重点施策】

(1) 児童扶養手当法に基づき、ひとり親家庭等の生活の安定と児童の福祉の増進のため、支給要件に該当する児童を養育する父、母、又は養育者に児童扶養手当を支給しました。

《児童扶養手当》

(令和7年3月31日現在)

受給者	対象児童	受給者数	支給月額
市内居住で、右記の児童を養育する父、母又は養育者 ※受給資格者及び扶養義務者の所得、扶養親族数に応じて所得制限あり。前年分(1～10月分の手当については前々年分)所得が所得制限限度額を超える人には、手当を一部支給停止、又は全部停止	18歳に達する年度の末日までの児童(又は20歳未満で児童扶養手当法施行令で定める程度の障がいの状態にある児童)で、父母が婚姻を解消した児童、父又は母が死亡した児童、父又は母が施行令で定める程度の障がいの状態にある児童など	305人	第1子 全部支給 45,500円 一部支給 45,490円～10,740円 第2子以降加算 全部支給 10,750円 一部支給 10,740円～5,380円

(2) 主な執行経費

区分	内容	事業費
扶助費	児童扶養手当	130,123,020円

2 事業の成果

ひとり親家庭などの児童を養育している人に対し児童扶養手当を支給し、児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に役立てるとともに、児童の健全育成と福祉の増進を図ることができました。

作成課【こども未来部 こども政策課】

事務事業番号

110107

児童扶養手当事務におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費					
小事業名		児童発達支援事業								
施策の体系		安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう								
		子育て支援								
決 算 額		予 算 現 額		執行率		市民一人当たりの決算額		前年度決算額		
13,874 千円		14,299 千円		97.0 %		226 円		一般財源 172 円		11,923 千円
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源		
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	3,305千円		10,569千円		

1 事業内容

【重点施策】

(1) 児童発達支援事業所よつばでは、心身の発達に遅れや心配があり、発達上の支援を必要とする就学前の児童の通所を受け入れ、日常生活における基本動作、知識及び技術を取得したり、集団生活に適応したりできるよう支援を実施しました。

また、親子通園ルームふたばでは、発達に遅れがあると思われるこどもとその保護者を対象に、こどもに対しては日常生活や集団生活の指導、保育指導、社会適応訓練を行い、保護者に対してはこどもの接し方等の助言を行いました。

《実施状況》

事業名	開催規模	対象年齢	年間参加児童数
児童発達支援事業所よつば	月～金曜日	就学前3歳児～5歳児	18人
親子通園ルーム ふたば	2回／週 毎週	就園前3歳児	1人
		就園前2歳児	57人
	1回／週 毎週	就園前1歳児	43人
		就園前0歳児	1人

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
報償費	音楽療法士、心理相談員等講師謝礼	564,000円
消耗品費	児童発達支援事業所よつば、親子通園ルームふたば消耗品	914,868円
委託料	よつば通所バス運行管理業務委託	8,470,000円
使用料	MONETオンデマンドモビリティサービス利用料	1,980,000円

2 事業の成果

児童発達支援事業所よつばでは、対象となった児童一人一人へ、発達、特性、年齢等にあわせた支援を行い、児童の成長や発達を促すことができました。また、家庭とともに、こどもの発達の確認を行い、子育てのあり方や支援の方向性を考え、家族の子育てを支援しました。

通所バス運行事業を実施し、送迎車のない家庭の通所手段の確保及び保護者の送迎負担の軽減を図ることができました。また、車内置き去り防止システムを設置し、安全なバス運行に努めました。

親子通園ルームふたばでは、保護者がこどもの発達や特性を理解することで、こどもに対する声かけや関わり方を知り、よりよい子育てができるようになりました。また、保育園や幼稚園に入園したこどもが集団に適応しやすくなり、スムーズに生活ができるようになりました。

作成課【こども未来部 保育課】	事務事業番号	110108
-----------------	--------	--------

児童発達支援事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費				
小事業名		子ども会等活動費補助事業							
施策の体系		安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう							
		地域で子育てを支える環境							
決 算 額		予 算 現 額		執行率		市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
4,517 千円		5,267 千円		85.8 %		74 円		一般財源 74 円 4,072 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源	
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		4,517千円	

1 事業内容

(1) こどもの自主性と社会性の向上を図るとともに、家庭養育や地域活動を支援するため、行政区単位で組織する地区子ども会及び地区子育てクラブ、青少年の非行・被害防止と健全育成を図る各種活動を行うため、地区青少年健全育成推進協議会に対して補助金を交付しました。

また、みよし市子ども会育成連絡協議会が主催する子ども会まつり等の事業に対して補助金を交付しました。

《活動団体数及び会員数》

(令和6年4月1日現在)

区 分	団体数	会員数
子ども会	15団体	2,199人
子育てクラブ	14団体	1,729人
地区青少年健全育成推進協議会	25団体	—

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
補助金	地区子ども会等活動費補助金 [交付先]子ども会(12団体)	663,700円
	地区子育てクラブ活動費補助金 [交付先]子育てクラブ(11団体)	1,427,800円
	地区青少年健全育成推進協議会等活動費補助金 [交付先]地区青少年健全育成推進協議会(10団体)	1,065,500円
	みよし市子ども会育成連絡協議会活動費補助金 [交付先]みよし市子ども会育成連絡協議会	1,359,944円

2 事業の成果

地区子ども会活動、地区子育てクラブ活動及び地区青少年健全育成推進協議会活動の活性化が図られ、地域や家庭において青少年の健全な育成と児童福祉の向上を図ることができました。

また、子ども会育成連絡協議会事業の活性化を図るとともに、市内のこどもたちの交流を進めることができました。

作成課【こども未来部 こども政策課】	事務事業番号	110301
--------------------	--------	--------

子ども会等活動費補助事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費					
小事業名		放課後児童健全育成事業								
施策の体系		安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう								
		地域で子育てを支える環境								
決 算 額		予 算 現 額		執行率		市民一人当たりの決算額		前年度決算額		
184,341 千円		188,940 千円		97.6 %		3,005 円		一般財源 1,423 円		174,557 千円
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源		
	26,523千円	25,960千円	0千円	0千円	43,859千円	715千円		87,284千円		

1 事業内容

(1) 専用施設や学校の余裕教室などを利用した児童クラブに支援員を配置し、昼間就労などの理由で保護者がいない家庭の小学1年生から6年生までの児童を対象に、保護者が帰宅するまでの間、児童の健康管理及び安全管理を行うとともに、自主性、社会性及び創造性の向上に取り組みました。

公立の放課後児童クラブの待機児童解消のため、待機の発生している児童クラブの児童を、定員に余裕のある児童クラブへタクシーで移送し、受入児童数を増やすことができました。

また、民間児童クラブが公立児童クラブと同額程度の利用料で利用することができるように、運営費補助金を交付しました。

《実施状況》

(令和6年4月1日現在)

クラブ名	実施場所	定員	年間延利用者数	1日平均	開所日数
中部第1児童クラブ	中部小学校	40人	6,235人	25人	252日
中部第2児童クラブ	中部小学校	40人	6,187人	26人	240日
北部第1児童クラブ	北部小学校	40人	7,607人	30人	252日
北部第2児童クラブ	北部小学校	40人	7,253人	30人	240日
南部第1児童クラブ	南部小学校	40人	6,490人	26人	252日
南部第2児童クラブ	南部小学校	40人	6,405人	27人	240日
天王第1児童クラブ	天王小学校	40人	8,008人	32人	252日
天王第2児童クラブ	天王小学校	40人	6,360人	27人	240日
三吉第1児童クラブ	三吉小学校	40人	6,333人	25人	252日
三吉第2児童クラブ	三吉小学校	40人	6,426人	27人	240日
三好丘第1児童クラブ	三好丘小学校	40人	5,709人	23人	252日
三好丘第2児童クラブ	三好丘小学校	40人	5,665人	24人	240日
緑丘第1児童クラブ	緑丘小学校	40人	6,205人	25人	252日
緑丘第2児童クラブ	緑丘小学校	40人	6,476人	27人	240日
黒笹第1児童クラブ	黒笹小学校	40人	7,008人	28人	252日
黒笹第2児童クラブ	黒笹小学校	40人	7,347人	31人	240日

《実施時間》

放課後から午後7時まで

長期学校休業期間、学校代休日及び祝日は、午前7時30分から午後7時まで

《休所日》

土曜日及び日曜日

5月3日から5月5日まで、8月13日から8月15日まで、12月29日から1月4日まで

《利用料》

区 分(時間帯)	対象期間	利用料
通常利用 平常時／放課後～午後7時 学校休業日／午前7時30分～午後7時	長期学校休業期間以外	月額5,200円 ただし8月期については月額9,500円
長期学校休業期間 (特定期間利用のみ) 午前7時30分～午後7時	夏休み期間	7月期3,000円、8月期9,500円
	冬休み期間	開所日数×500円(1日)
	春休み期間	

《民間児童クラブの状況》 (令和6年4月1日現在)

施 設	クックバラ	クックバラみよし	エジソンハウス
児童数	32人	12人	8人

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
光熱水費	電気料、水道料	2,693,381円
委託料	放課後児童クラブ機械警備業務委託(市内4施設)	633,600円
	放課後児童クラブ運営業務委託	149,760,000円
	放課後児童クラブ運営業務委託(加配分)	6,507,000円
	放課後児童クラブ運営業務委託(夏季教室分)(天王小学校内1階ワークスペース、緑丘小学校内2階教室及び南部小学校内2階多目的室)	5,985,000円
	放課後児童クラブ児童移送業務委託(北部・黒笹児童クラブ発)	2,387,000円
	放課後児童クラブ児童移送業務委託(中部・天王児童クラブ発)	1,628,550円
補助金	放課後児童健全育成事業運営費補助金 [交付先]クックバラ、クックバラみよし、エジソンハウス	10,590,975円

2 事業の成果

児童クラブを開設することにより児童の生活の拠点を与え、集団生活を通して自主性、社会性を高め、豊かな情操の育成と健康の増進を図るとともに、保護者が安心して子どもを預け、働ける環境を提供することができました。

また、市内夏季教室を2教室から3教室に増やしたことで、より多くの児童の安心・安全な居場所をつくることができました。

さらに、民間児童クラブへの補助金を拡大したことで、民間施設の保育環境を整備することにより、児童の安全確保と福祉増進を図ることができました。

作成課【教育部 学校教育課】

事務事業番号

110304

放課後児童健全育成事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費					
小事業名		ファミリーサポート事業								
施策の体系		安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう								
		地域で子育てを支える環境								
決 算 額		予 算 現 額		執行率		市民一人当たりの決算額		前年度決算額		
249 千円		287 千円		86.8 %		4 円		一般財源 4 円		258 千円
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源		
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		249千円		

1 事業内容

(1)「仕事と育児の両立のために」を目標に「子育てを助けて欲しい」(依頼会員)、「子育てのお手伝いをしたい」(援助会員)と思っている方が会員となり、お互いに助け合いながら活動しました。

《登録会員数》 (令和7年3月31日現在)

依頼会員数	援助会員数	両方会員数	合計
175人	31人	15人	221人

《主な活動内容》

活動内容	件数
保育園・幼稚園の送迎	165件
児童クラブの送迎	47件
こどもの習い事の送迎	329件
保育園・幼稚園登園前、降園後の預かり(送迎を伴う場合を含む)	29件
こどもの習い事後の預かり(送迎を伴う場合を含む)	40件
登校前、学校放課後の預かり(送迎を伴う場合を含む)	2件
保護者の通院・学校行事・就労・求職活動等による預かり	7件
保護者の資格取得・リフレッシュ等による預かり	35件
合計	654件

(2) 主な執行経費

区分	内 容	事業費
通信運搬費	電話代	34,872円
保険料	ファミサポ補償保険	184,260円
委託料	管理システム保守業務委託	29,800円

2 事業の成果

子育てを助けて欲しい依頼会員に対して子育てのお手伝いをしたい援助会員が、こどもの預かりや送迎を中心に活動を行い、仕事と育児の両立のための一助を担いました。

作成課【こども未来部 保育課】	事務事業番号	110305
-----------------	--------	--------

ファミリーサポート事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費					
小事業名		こども・子育て応援事業								
施策の体系		安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう								
		地域で子育てを支える環境								
決 算 額		予 算 現 額		執行率		市民一人当たりの決算額		前年度決算額		
422 千円		743 千円		56.8 %		7 円		一般財源 6 円		10,755 千円
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源		
	56千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		366千円		

1 事業内容

(1) こどもが心身ともに安心できる地域の居場所を確保し、地域共生社会の実現を図るため、こども食堂等の地域子育て応援団体の運営に必要な経費を助成しました。

また、市民や従業員に対する子育て支援の取組を積極的に進めている企業を「みよし市育エールカンパニー」として認定・公表しました。

「こどもの権利」として、取り決められた養育費を継続して確実に受け取ることができるよう、ひとり親家庭の養育費支払の取決めにかかる費用を助成しました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
消耗品費	育エールカンパニー認定証木製フレーム(100セット)	326,700円
補助金	地域子育て応援事業補助金 [交付先]みよし多世代・子ども食堂、jsk株式会社スマモグ食堂	29,320円
	公正証書等作成支援事業補助金 [交付先]個人(5件)	56,312円

2 事業の成果

公正証書等の作成に係る費用を補助し、養育費の取決めを促すとともに、養育費の継続した履行確保を図り、ひとり親家庭の生活の安定を支援することができました。

また、「みよし市育エールカンパニー」に1社を認定、公表し、子育てがしやすいまちづくりの推進を図ることができました。

《育エールカンパニー認定証》



作成課【こども未来部 こども政策課】	事務事業番号	110306
--------------------	--------	--------

こども・子育て応援事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費						
小事業名		病児病後児保育事業									
施策の体系		安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう									
		地域で子育てを支える環境									
決 算 額		予 算 現 額		執行率		市民一人当たりの決算額		前年度決算額			
9,954 千円		9,954 千円		100 %		162 円		一般財源 65 円		9,769 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源			
	3,151千円	2,817千円	0千円	0千円	0千円	0千円		3,986千円			

1 事業内容

(1) 市民病院に付設された専用の保育施設において、病気やけがの回復期にあるこども(病後児)又は回復期に至らないこども(病児)で集団保育等が困難、かつ、保護者の勤務等の都合により家庭において保育を行うことが困難なこどもの保育を行いました。

《事業概要》

・対象

生後8か月から小学6年生までの病児・病後児

・預かり時間

午前8時30分から午後5時まで(午後6時まで延長可)

・定員

3人

・利用料金

2,000円／日 ※延長 500円／30分

《利用状況等》 (令和7年3月31日現在)

問合せ件数	申請件数	利用件数	辞退件数
37件	87件	33件	54件

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
負担金	病児病後児保育事業運営費負担金 [交付先]みよし市民病院	9,954,000円

2 事業の成果

病気やけがの回復期にあるこども(病後児)又は回復期に至らないこども(病児)を病院に付設された専用の保育施設において、看護及び保育を実施することで、保護者の子育てと就労等の両立や多様化する保育ニーズへの対応、看護が必要なこどもの健全な育成に寄与することができました。

作成課【こども未来部 保育課】

事務事業番号

110307

病児病後児保育事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費					
小事業名		結婚新生活支援事業								
施策の体系		多様な世代の定住・移住を促進しよう								
		住まい								
決 算 額		予 算 現 額		執行率		市民一人当たりの決算額		前年度決算額		
3,729 千円		11,400 千円		32.7 %		61 円		一般財源 30 円		6,291 千円
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源		
	0千円	1,864千円	0千円	0千円	0千円	0千円		1,865千円		

1 事業内容

(1) これから夫婦として新生活をスタートさせようとする世帯を対象に、結婚に伴う新生活のスタートアップにかかる費用(住宅購入費、家賃、引越費用等)の一部に対して、補助金を交付しました。

《結婚新生活支援補助金》

補助対象者	補助対象経費	補助上限額
① 令和6年1月1日から令和7年3月31日の間に婚姻届を提出し、受理された夫婦 ② 夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下 ③ 夫婦の令和5年分所得の合算額が500万円未満 ④ 市内に住宅があり、夫婦ともに住宅の所在地に住民登録をしている ⑤ 他の公的制度による家賃補助を受けていない ⑥ 夫婦ともに過去にこの補助金を受けていない ⑦ 夫婦ともに市税を滞納していない	令和6年4月1日から令和7年3月31日の間に婚姻を機に支払った下記費用 ・住宅購入費 ・新居の住宅賃貸費用 ・新居のリフォーム費用 ・新居への引越費用	1世帯あたり30万円(夫婦共に29歳以下の世帯は60万円)

補助金申請件数	14件
---------	-----

(2) 主な執行経費

区分	内 容	事業費
補助金	結婚新生活支援補助金 [交付先]個人(14件)	3,729,000円

2 事業の成果

本市に住み続けたい人の結婚を後押しし、結婚後の経済的不安の軽減を図り、安心して新生活を送ることができるよう支援することで、少子化対策や定住促進につなげることができました。

作成課【こども未来部 こども政策課】	事務事業番号	630103
--------------------	--------	--------

結婚新生活支援事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	02 保育所費	
小事業名			人件費					
施策の体系			評価外					
			評価外					
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
852,096 千円		910,251 千円		93.6 %	13,890 円	一般財源 12,755 円	759,765 千円	
財源	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源	
内訳	2,415千円	10,317千円	0千円	0千円	29,507千円	27,391千円	782,466千円	
1 事業内容								
区 分			人 数		事業費			
一般職常勤職員			72人		511,020,328円			
会計年度任用職員			107人		341,075,578円			

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 保育所費		
小事業名		保育園運営事業					
施策の体系		安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう					
		子育て支援					
決 算 額		予 算 現 額	執行率	市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
1,285,365 千円		1,357,966 千円	94.7 %	20,953 円	一般財源 9,925 円	1,373,488 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	468,709千円	172,664千円	0千円	0千円	24,916千円	10,254千円	608,822千円

1 事業内容

【重点施策】

(1) 保護者が就労等で児童の保育が困難な場合、保護者からの申込みにより保育園、小規模保育事業所及びこども園において保育を実施しました。

民間移管した萌生保育園、天王保育園、なかよし保育園及び黒笹保育園については、委託料により運営の安定化を図りました。

小規模保育事業所及びこども園については、運営する法人に対し、運営費として施設型給付費を支給しました。また、市内にある認可外保育施設に通う児童の安全確保と福祉の増進のために、民間保育施設の運営に対して補助金を交付しました。

子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、国が実施している第3子(18歳未満)無償化に加え、市独自で第2子以降(年齢制限なし)の保育料無償化を実施しました。

また、保育所に通う児童の給食費を無償化することで、保護者の負担軽減を実施しました。

保育の必要性の認定を受けた幼稚園の預かり保育、認可外保育施設等の利用料を軽減しました。

《保育園等運営状況》

(令和6年4月1日現在)

保育園等	施設数	児童定員	児童数
公立保育園	6園	830人	726人
私立保育園	4園	666人	599人
小規模保育事業所	2園	38人	38人
こども園(保育部のみ)	1園	75人	57人
計	13園	1,609人	1,420人

《保育園別児童数》

(単位:人)(令和6年4月1日現在)

園名	萌生	天王	なかよし	みどり	打越	城山	明知	すみれ	わかば	黒笹	キッズハウス みよし	みよしの森 ほいくえん	三好文化
定員	160	160	166	180	160	100	120	100	170	180	19	19	75
児童数	144	153	131	151	149	91	101	91	143	171	19	19	57

《認可外保育施設年間受入人数》

施設名	キッズハウスみよし	グレース三好ヶ丘園	ちびっランド三好中央園	計
延べ人数	135人	109人	83人	327人

(2) 主な執行経費

区分	内 容	事業費
報酬	保育園嘱託医報酬等	4,468,000円
消耗品費	保育材料	13,688,228円
光熱水費	電気料、ガス料、水道料	15,753,832円
賄材料費	給食等材料費	50,137,740円
修繕費	公用車点検費	83,204円
委託料	保育園施設総合維持管理業務委託	2,640,000円
	保育園施設管理業務委託	4,663,472円

	委託料	保育園トイレ清掃業務委託	3,928,096円
		苅生保育園管理運営業務委託	174,046,532円
		天王保育園管理運営業務委託	193,873,348円
		黒笹保育園管理運営業務委託	188,683,372円
		なかよし保育園管理運営業務委託	171,949,577円
		保育園一般廃棄物収集運搬及び処理業務委託	2,911,854円
		保育園機械警備業務委託	1,188,000円
		保育園調理室害虫防除業務委託	299,059円
		保育所AIマッチング入所選考導入業務委託	3,520,000円
	賃借料	保育園駐車場借地料	5,373,382円
		圧縮密閉機能付き容器リース料	1,267,200円
		保育園ICTタブレット端末及び通信回線の調達	1,895,664円
	使用料	保育園ICTシステム使用料	2,640,000円
	負担金	地域型保育給付費 [交付先]キッズハウスみよし、みよしの森ほいくえん	101,183,670円
		施設型給付費[交付先]三好文化こども園、市外施設9件	146,548,982円
		公立保育園・私立保育園合同就職説明会負担金 [交付先](福)昭徳会 天王保育園	26,044円
	補助金	認定こども園施設整備費補助金[交付先]三好文化こども園	126,330,000円
		認定こども園運営費補助金[交付先]三好文化こども園	309,000円
		民間保育施設運営費補助金[交付先]キッズハウスみよし、グレース三好ヶ丘園、ちびっこランド三好中央園	3,006,000円
		小規模保育事業所運営費補助金 [交付先]キッズハウスみよし、みよしの森ほいくえん	5,831,990円
	交付金	給食費無償化事業支援金	30,573,945円
	扶助費	子育てのための施設等利用給付費	7,460,710円

2 事業の成果

総務課で管理する公用車を保育課に所管換えし、保育園に配置したことで会議や研修参加時に利用することができ、保育士等職員の負担解消を図ることができました。

保育園調理室における害虫駆除業務委託により、HACCPに沿った衛生管理を実施しました。

公立保育所と私立保育所が合同で就職説明会を実施し、多くの学生等の保育職希望の方に私立保育所等のPRを実施することができました。

保育所AIマッチング入所選考システムを導入したことにより、保育所内定通知を早期に通知することができ、保護者へのサービス向上及び業務の効率化につながりました。

新しく開園した三好文化こども園において、市独自で行っている予約枠入園に対する補助金を支給しました。

国が実施している第3子(18歳未満)無償化に加え、市独自で第2子以降(年齢制限なし)無償化を実施したことにより、子育て世帯の経済的負担軽減を図ることができました。

作成課【こども未来部 保育課】	事務事業番号	110109
-----------------	--------	--------

保育園運営事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	02 保育所費	
小事業名		保育園整備事業						
施策の体系		安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう						
		子育て支援						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
98,753 千円		113,129 千円		87.3 %	1,610 円	一般財源 1,107 円	34,934 千円	
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	30,820千円		67,933千円

1 事業内容

【拡充・重点施策】

(1) 城山保育園移転新築事業設計・施工・運営一括発注業務を行いました。

また、天王保育園排水管改修工事等、施設の適正な維持管理に必要な修繕工事を実施しました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
修繕費	緊急修繕費	6,390,399円
委託料	城山保育園移転新築事業補助業務委託	5,410,900円
	城山保育園駐車場設計業務委託	7,128,000円
	保育園トイレ改修工事設計業務委託	7,260,000円
工事請負費	天王保育園排水管改修工事(週休2日)	2,860,000円
	城山保育園移転新築事業設計・工事等(DBO方式)	37,110,000円
公有財産購入費	城山保育園駐車場整備事業用地購入費	26,687,000円
備品購入費	避難車(1台)、シューズボックス(5個)、三輪車(1台)、ガス炊飯器(1台)、洗濯機(1台)、ワイヤレス受信機(1基)	1,968,148円

2 事業の成果

城山保育園移転新築事業設計・施工・運営一括発注業務の契約を締結し、実施設計業務を行いました。

また、円滑な事業実施を図るため、外部の専門機関に設計業務、工事監督業務の支援を受けました。

城山保育園駐車場整備事業に係る用地を取得し、整備に係る設計業務を実施しました。

天王保育園排水管改修工事等を行い、施設の維持管理を行いました。



城山保育園駐車場整備事業用地

作成課【こども未来部 保育課】	事務事業番号	110110
-----------------	--------	--------

保育園整備事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 保育所費				
小事業名		子育て支援センター運営事業							
施策の体系		安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう							
		子育て支援							
決 算 額		予 算 現 額		執行率		市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
48,594 千円		49,454 千円		98.3 %		792 円		一般財源 733 円 48,517 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源	
	1,781千円	1,781千円	0千円	0千円	0千円	37千円		44,995千円	

1 事業内容

【重点施策】

(1) 市内4箇所の地区子育て支援センターを中心に、全保育園で子育て支援事業を実施しました。

《地区子育て支援センター》

なかよし地区子育て支援センター(子育て総合支援センター内)

三好丘地区子育て支援センター(みどり保育園内)

みなよし地区子育て支援センター(打越保育園内)

黒笹地区子育て支援センター(黒笹保育園内)

《親子ふれあいルームの開催》

未就園児とその保護者を対象に地域子育て支援センターで、わくわくルーム(2歳児)、ぴよちゃんルーム(1歳児)、あかちゃんルーム(0歳児)を開催し、親子で一緒に遊びながら、親子のふれあいや友達作りができるよう支援しました。

事業名	内 容	参加組数
親子ふれあいルーム	わくわくルーム(2歳児)	241組
	ぴよちゃんルーム(1歳児)	373組
	あかちゃんルーム(0歳児)	744組

《保育園開放》

全保育園で「園庭開放」を実施しました。

「かんがる一のへや」は、一部の保育園で保育士を配置して絵本の読み聞かせなどを行いました。

事業名	内 容	参加組数
保育園開放	園庭開放	504組
	かんがる一のへや	1,793組

《育児講座》

講師による各種講座を開催しました。

事業名	内 容	参加組数
育児講座	乳幼児の救急救命、親子ビクス、親子リトミック、絵本を伝える会、足に合った靴選び、人形劇、あそびとおもちゃ、わらべうた、フットセラピー、親子で身体を動かそう、おはなしいっぱいドレミ、親子あそび、親子ヨガ、親子ふれあい遊び、ベビービクス、ベビーダンス	309組

《子育て相談》

地域子育て支援センターに電話や面接による子育てに関する相談が、年間124件寄せられました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
消耗品費	子育てふれあい広場用おもちゃ、保育詩、除菌スプレーほか	413,720円
光熱水費	電気料、ガス料、水道料	2,914,348円
修繕費	網戸修繕工事ほか	430,100円
委託料	子育て総合支援センター運営業務委託	39,600,000円
	子育て総合支援センター施設総合維持管理業務委託	1,595,000円
	子育て総合支援センター及び子育てふれあい広場日常清掃業務委託	2,202,200円
	出張木曾おもちゃ美術館運営業務委託	299,970円
備品購入費	木育推進おもちゃ	313,500円

2 事業の成果

子育て総合支援センターには、子育てに関する様々な相談に応じる相談窓口、乳児や幼児とその保護者が遊具やおもちゃで自由に遊ぶことができる「子育てふれあい広場」、子育てに関する講座や子育てサークルの活動場所として利用できる交流室、「ファミリー・サポート・センター」、「なかよし地区子育て支援センター」を設置しており、みよし市の子育て支援の拠点施設として各種事業を実施することができました。

また、各地区子育て支援センターでの講座等の開催や地域の公園や児童館へ出かける出前ふれあい広場を実施し、将来を担うこどもたちを地域で育て支えあう仲間づくりを支援することができました。

長野県木曾町にある木曾おもちゃ美術館の出張運営業務を委託し、おかよし交流センターで開催しました。これにより、乳幼児が木曾おもちゃ美術館にある木のおもちゃを体験することができるとともに、幼児はけん玉検定を受検するなど木曾おもちゃ美術館を身近に感じることができました。

友好都市である木曾町の木を使った木育推進おもちゃ「たまごプール」を導入したことで、木の感触や匂いなどから五感を刺激し、完成と豊かな心を育むことができるとともに、友好都市木曾町のPRも行うことができました。

《木育推進おもちゃ「たまごプール」(子育て総合支援センター)》



作成課【こども未来部 保育課】

事務事業番号

110111

子育て支援センター運営事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 児童館運営費				
小事業名		児童館等活動運営事業							
施策の体系		安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう							
		地域で子育てを支える環境							
決 算 額		予 算 現 額		執行率		市民一人当たりの決算額		前年度決算額	
6,360 千円		6,874 千円		92.4 %		104 円		一般財源 104 円 6,191 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源	
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		6,360千円	

1 事業内容

(1) 児童厚生員を各地域の児童館(13館)及び集会所等(11施設)に配置し、帰宅後や休日における地域での安全な遊び場を確保しました。

《児童館等年間開館総日数及び利用延べ人数》

児童館等年間開館日数	児童館	3,051日	5,611日
	集会所等	2,560日	
児童館等年間利用者数	児童館	63,501人	91,232人
	集会所等	27,731人	

(2) 主な執行経費

区分	内 容	事業費
消耗品費	児童館等行事運営消耗品、花苗等	3,914,631円
修繕費	消防設備修繕(4館)	283,800円
委託料	児童館及び集会所廃棄物収集運搬処理業務委託	363,000円
備品購入費	カーテン(1式)、跳び箱(1個)、積み木セット(1式)、ロイター板(1個)、一輪車整理スタンド(1台)、二輪車(1台)、的あてターゲットゲーム(1個)、収納棚(1個)、シュレッダー(1台)、整理棚(1台)	729,960円

2 事業の成果

各地域に児童が安心して遊ぶことができる場を提供することにより、心身ともに健全な児童の育成に役立てることができました。

各施設に児童厚生員を配置し、児童館行事等を通じて児童の体力、創造力を高め、安全に児童館を運営することができました。

作成課【こども未来部 こども政策課】

事務事業番号

110302

児童館等活動運営事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	04 児童福祉施設費	
小事業名		児童館等維持管理事業						
施策の体系		安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう						
		地域で子育てを支える環境						
決 算 額		予 算 現 額		執行率		市民一人当たりの決算額		前年度決算額
2,075 千円		2,463 千円		84.2 %		34 円	一般財源 32 円	3,235 千円
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	137千円		1,938千円

1 事業内容

(1) 明知下児童館の敷地内にある老朽化した遊具の撤去工事を行いました。

また、みよし市地区公共施設修繕等事業補助金交付要綱に基づき、行政区に対し児童館の修繕、改修に係る補助金を交付しました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容				事業費
工事請負費	明知下児童館遊具撤去工事				82,500円
補助金	地区公共施設修繕等事業補助金(児童館等) [交付先]6行政区				1,992,700円
	福谷	1,408,900円	三好上	128,600円	
	打越	50,400円	西一色	137,000円	
	福田	16,300円	東山	251,500円	

2 事業の成果

明知下児童館敷地内の老朽化した遊具を撤去し、より安全に児童館を利用することができるようになりました。

また、行政区へ補助金を交付し、児童館の修繕をすることで児童が安心して遊ぶことができる居場所を提供することができ、心身ともに健全な児童の育成に役立てることができました。

《明知下児童館遊具撤去工事》



作成課【こども未来部 こども政策課】

事務事業番号

110301

児童館等維持管理事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	04 児童福祉施設費	
小事業名		児童遊園等維持管理事業						
施策の体系		緑を守り育て、まちを美しくしよう						
		緑のまちづくり						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
13,500 千円		13,595 千円		99.3 %	220 円	一般財源 220 円		13,578 千円
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		13,500千円

1 事業内容

(1) 児童の健康増進や、情緒を豊かにすることを目的とし、児童に安全かつ健全な遊び場を提供するため、児童遊園10箇所・児童遊園地24箇所の施設管理を行いました。

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
委託料	児童遊園・児童遊園地遊具点検業務委託	1,532,158円
	児童遊園・児童遊園地維持管理業務委託	4,719,000円
補助金	地区公共施設修繕等事業補助金 [交付先]打越行政区ほか2行政区	6,993,300円

2 事業の成果

行政区が管理する遊具の設置がある児童遊園10箇所、児童遊園地17箇所の遊具点検を実施しました。

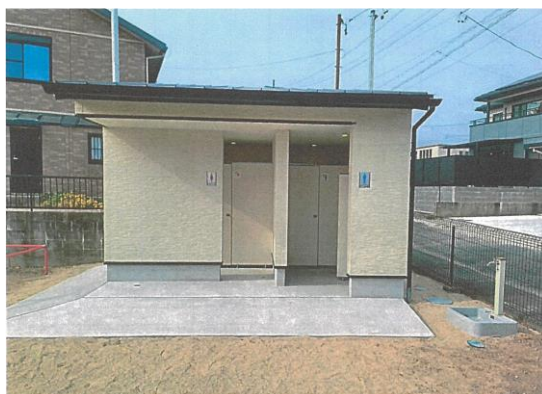
点検結果に基づき、補助金により施設の修繕等(打越児童遊園ほか6件)を実施した結果、施設の安全性を確保し、事故等はありませんでした。

その他、清掃・除草を年2回実施しました。

今後も、遊具点検を継続的に行い、施設の安全性を確保し、事故等の防止に努めます。また、施設の老朽化により、管理に要する費用は増加傾向にあるため、効率的な管理となるよう努めます。

《打越児童遊園》

トイレ改修完了

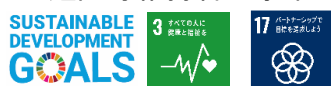


作成課【都市建設部 公園緑地課】

事務事業番号

510101

児童遊園等維持管理事業におけるSDGsの取組



款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	05 児童手当費						
小事業名		児童手当支給事務									
施策の体系		安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう									
		子育て支援									
決 算 額		予 算 現 額		執行率		市民一人当たりの決算額		前年度決算額			
1,267,037 千円		1,300,901 千円		97.4 %		20,654 円		一般財源 3,835 円		1,189,991 千円	
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源			
	886,485千円	145,313千円	0千円	0千円	0千円	0千円		235,239千円			

1 事業内容

【拡充・重点施策】

(1) 児童手当法に基づき、家庭等における生活の安定と次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、対象児童を養育する父、母又は養育者に児童手当を支給しました。

児童手当制度が変更される令和6年9月分まで、児童手当(特例給付)の対象ではなかった高校生年代の児童を養育する親等に「みよし未来18応援金(ハピハピ18)」を、また、所得制限により児童手当(特例給付)の支給対象外であった親等に対して「児童特別給付金」を支給しました。

《児童手当》※所得制限有り

(令和6年9月まで)

年 齢	支給額 (児童1人あたり月額)	支給対象児童数 (令和6年9月末現在)
0歳から3歳未満	15,000円	1,223人
3歳から小学校修了前	10,000円	3,711人
第3子以降	15,000円	503人
中学生	10,000円	1,276人
特例給付	5,000円	1,002人

《児童手当》※所得制限なし

(令和6年10月から)

年 齢	支給額 (児童1人あたり月額)	支給対象児童数 (令和7年2月末現在)
0歳から3歳未満	15,000円	1,103人
3歳から高校生年代まで	10,000円	8,137人
第3子以降	30,000円	1,174人

《みよし未来18応援金(ハピハピ18)》

(令和6年9月分まで)

支給対象者	対象児童数	支給額
令和6年4月1日時点でみよし市に住民票があり、対象児童(18歳の誕生日後の最初の3月までの児童)を監護・養育する者	2,020人	児童1人当たり 30,000円 (5,000円×6か月分)
	受給者数(保護者)	
	1,841人	

《児童特別給付金》

(令和6年9月分まで)

支給対象者	対象児童数	支給額
令和6年6月1日時点でみよし市に住民票があり、令和6年度の所得が児童手当の所得上限限度額以上で、令和6年度の児童手当(特例給付)が支給対象外である者、及び同要件を満たす公務員	770人	児童1人当たり 20,000円 (5,000円×4か月分)
	受給者数(保護者)	
	403人	

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
委託料	児童特別給付金に係る総合福祉システム(児童手当)改修業務委託	2,164,800円
扶助費	児童手当・特例給付	1,181,780,000円
	児童特別給付金	12,440,000円
	みよし未来18応援金	60,210,000円

2 事業の成果

児童手当法に基づき、対象児童を養育している保護者などに児童手当を支給し、子育て世帯の経済的負担を軽減させるとともに、安心して子育てができることを社会全体で応援することができました。

児童手当(特例給付)の支給対象外となった世帯も、物価高騰による影響を受けており、子育ての公平性の観点からも児童手当(特例給付)の代わりとなる市独自の給付金「児童特別給付金」を支給し、子育て世帯を支援することができました。

また、児童手当(特例給付)の支給対象児童を高校生年代まで拡大して、所得制限を設けずに市独自の給付金「みよし未来18応援金(ハピハピ18)」を支給し、子育て世帯を支援することができました。

児童特別給付金及びみよし未来18応援金については、令和6年10月の児童手当法改正により支給対象が拡大されたことに伴い、令和6年9月分までの支給をもって終了しました。

《児童特別給付金LINE配信イメージ》



作成課【こども未来部 こども政策課】

事務事業番号

110112

児童手当支給事務におけるSDGsの取組



款	03 民生費		項	03 生活保護費		目	01 生活保護総務費	
小事業名		生活保護総務事業						
施策の体系		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう						
		地域福祉						
決 算 額		予 算 現 額		執行率	市民一人当たりの決算額			前年度決算額
26,120 千円		26,582 千円		98.3 %	426 円	一般財源	402 円	8,308 千円
財源内訳	国庫支出金	県支出金	市 債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他		一般財源
	1,460千円	0千円	0千円	0千円	0千円	5千円		24,655千円

1 事業内容

【拡充・重点施策】

(1) 生活に困窮する者が、最低限度の生活を営めない場合に、その困窮の程度に応じた援助を行うための生活保護に関する事務を執行しました。

ア 生活保護の医療扶助分について、嘱託医による審査を行うとともに、診療報酬明細書の点検業務を行いました。

イ 生活保護に必要な調査(資産調査や扶養調査等)を行いました。

ウ 令和5年度に交付された生活保護費国庫負担金等の超過交付分を返還しました。

《生活保護受給状況》

区 分	件 数
生活保護受給世帯数(令和7年3月受給世帯数)	140世帯
生活保護受給者数(令和7年3月受給者数)	163人
生活保護の相談件数(令和6年度年間延べ件数)	83件

(2) 主な執行経費

区 分	内 容	事業費
通信運搬費	生活保護郵送料	446,903円
委託料	総合福祉システム改修業務委託(進学・就職準備給付金、就労自立給付金に伴うシステム対応)	1,100,000円
	健康福祉嘱託医(生活保護(一般))委託	864,000円
	生活保護レセプト縦覧点検業務委託	131,230円
償還金	令和5年度生活扶助費・医療扶助費・介護扶助費・生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金超過交付分返還金	19,456,981円
	令和5年度生活保護費県費負担金超過交付分返還金	1,349,475円

2 事業の成果

生活困窮者や中国残留邦人に対し、困窮の程度に応じ、最低限度の生活を営めるようにし、その自立を助長することができました。また、生活に困窮した世帯の相談を聞き、支援することができました。

作成課【福祉部 福祉課】	事務事業番号	210108
--------------	--------	--------

生活保護総務事業におけるSDGsの取組

